

「人への投資」で 経済を強く

Vision 05

VISION CARD

賃金の底上げを実現し、
「人」を起点とした経済成長へ

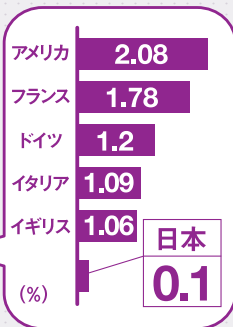
FACT. 成長の基盤となるはずの「人」への投資額が少ない

日本企業の人材投資 (OJT以外) は
諸外国と比較して低水準

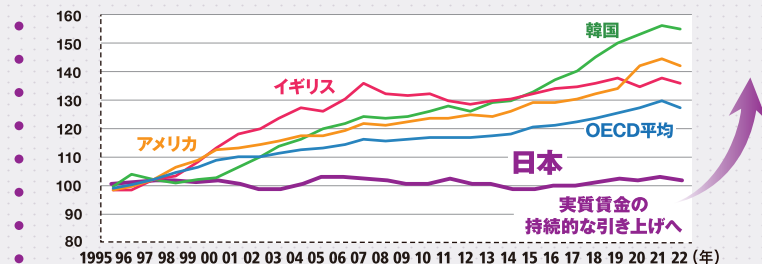
GDPに占める企業の能力開発費の割合

1995-99年	2010-14年
0.41%	0.1%

*厚生労働省「平成30年版 労働経済の分析」をもとに作成



実質賃金指数の国際比較 (1997年=100)



*OECD Data Explorerをもとに作成

立憲VISION.

徹底的に「人」に投資することで、賃金を底上げし、「強い経済」を実現する

- リスキリング、リカレント教育を支援
- 国公立大学の授業料を無償化し、私立大学・専門学校には同額程度の負担軽減を実施
- 中小零細企業を中心に公的助成を実施しながら、最低賃金を1500円以上に
- 希望すれば正規雇用で働けるよう契約社員、派遣労働の抜本改革などを実現

立憲民主党は、賃金を底上げすることで「分厚い中間層」を復活させ、GDPの5割強を占める個人消費を活性化し、「強い経済」を取り戻します。



立憲民主党 立憲民主編集部

〒100-0014
東京都千代田区永田町 1-11-1
三宅ビル7F
Tel.03-3595-9988
Fax.03-3595-9088